

# 平成24年度事業計画

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

## I 活動の基本方針

公益社団法人三条法人会として24年4月1日付で設立登記をし新発足をした。

新設公益法人として、本会は、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とした事業を行うこととしている。

なお、今回の公益法人制度改革を法人会の理念と活動に立ち返る機会と捉え、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、組織・財政基盤の再構築を図るために会員増強に力を入れるとともに、地域の活性化にも配慮しつつ、以下に掲げる諸事業に取り組むこととした。

## II 主な事業計画

### 1 税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業

#### (1) 税に関する研修・セミナー事業

一般の企業及び市民、会員に対する税知識の一層の普及啓発を図ることとし、研修教材を作成し配布を行う。

この事業の内容は、会員を含めた多くの方を対象に、税務に係る幅広い知識の普及や経営財政を取り巻く諸問題の改善を目的とした研修会やセミナーを開催することである。

#### (2) 講演会事業

会員企業及び市民に政治・経済学者・ジャーナリスト等の、視点を変えた税制に関する考え方を聞くことで、税知識の普及が身近に感じるようにすることである。

この事業の内容は、広く参加を募りテーマに即した講演会を開催することである。

#### (3) 租税教育事業

三条税務署管内の高校生等を対象に、三条税務署担当官・税理士等が講師となり租税教育を行う。この事業の内容は、「納税意識の高揚」「税知識の普及」を図ることを目的に行っている事業である。

#### (4) 税の広報事業

この事業は、改正税法や税務申告の情報に対する早期対応と周知及び「e-Tax」

の普及に資するためのPR活動など利用促進を促すことである。

この事業の内容は、会のホームページ及び広報誌において、改正税法や税務申告の情報を掲載することと、公共施設や金融機関窓口に配置して多くの市民の方々へ、税務情報を周知する。また、イベント会場で、税に関するクイズや日本の税制をマンガで説明した冊子を配布することで、市民から税に関心を持ってもらう事業を実施する。

#### **(5) 税の調査研究（支援を含む）及び社会への提言事業**

財政の再建と社会保障給付の安定財源確保について改革の道筋が求められている。また、人口減少と超高齢化社会等の経済社会の構造変化にも対処して行く必要がある。このため、本年度も「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとして税制に対する意見集約を行って提言を行うことである。

この事業の内容は、法人各社へ税に対するアンケートを実施し、その意見・要望をもとに、税制改正要望を取りまとめて、国会、地方議会、関係官庁に向けて提言を実施している。

### **2 地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業**

#### **(1) 講演会・セミナーの開催事業**

この事業は、地域社会への政治経済の情報・健康情報や癒される機会の福祉的情報等の講演会や地域経済の発展に繋がる実務セミナーの開催で、地域社会の活性化や経済の改善に役立つことである。

この事業の内容は、法人及び一般の方を対象に、行政関係者、医師、経営実務コンサルタント、芸術家等広範囲な分野の専門家を講師に迎え、講演会・セミナーを開催することである。

#### **(2) 地域の福祉問題や環境問題などの改善に資する事業**

この事業は、一般市民の家庭で不要となった古タオルを回収し、福祉・医療現場での再利用や、福祉問題の改善に役立つことを行うことである。

この事業の内容は、地域社会貢献活動特別講演会開催時に集めたものを、社会福祉協議会や老人福祉施設や医療機関に寄贈し再利用していただいている。

### **3 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業**

#### **(1) 組織の強化・充実**

公益性拡大の観点から全法人の60%の加入を目指し、県連・単体会の組織基盤強化・維持を図るため全国100万社台の会員数の確保に向けて、組織目標の設定や諸施策を実施する。

また、全国的な「会員増強月間」を10月～3月の6ヶ月とし、役員率の率優先した参画や指導のもと新規加入の推進を行うとともに退会防止策を講じる等、より効果的な対応策を展開する。

全法連、局連、県連の法人会事務局の基盤強化、職員の資質・技能向上を目的として事務局セミナーの参加に努める。

## (2) 広報活動の充実

法人会の知名度向上・活動内容の周知・会員増強等に資する広報活動を充実させるとともに、法人会内部のコミュニケーションギャップの解消に努める。

このため、会報の発行を行うほか、ホームページの充実、マスコミ等に対するパブリシティ向上に努める広報活動を展開する。

## (3) 青年・女性部会の充実

① 青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」の充実および「部会員増強運動」については、然るべき目標数値を設定の上、より積極的な展開を図る。また、青年部会員を対象として実施するアンケート調査システムの普及・活用に努める。

② 「女性部会のあり方（指針）」に沿って、部会員の資質向上と法人会活動の充実・活性化に努める。また、税の啓発活動として小学生を対象とした「税に関する絵はがきコンクール」や社会貢献活動を積極的に進める。

## (4) 法人会会員の福利厚生の上昇に資することを目的とする事業

法人会の福利厚生制度を取り巻く環境がますます厳しさを増している状況のもと、引き続き取り扱い三社との連携を一層強化しつつ、福利厚生制度の円滑な運営と財政基盤の安定化を図るため、会員企業に対する加入率向上に努める。

なお、表彰制度については、さらなる加入率と会員増強につなげられるよう役員、会員による未加入会員企業紹介運動等一層の努力をする。

## 4 本会の組織を充実し、全国法人会総連合・新潟県法人会連合会および友誼団体との強化を図る事業

会員支援のために、異業種交流の一環として、会員間の情報交換や相互の親睦事業を行うほか、会員等に限定した研修会講習会などの事業を行う。

また、会員企業の経理業務に永年の功労のあった者に対し、優良経理担当者表彰式を行い、表彰することにより一層の納税協力活動の推進者を育成するとともに、広く社会に納税の重要性を広報する。

## 5 本会の活動に関係する諸官公庁との連携を図る事業

## 6 その他、本会の目的達成に必要な事業

## 平成24年度収支予算書（損益ベース）

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当 年 度	前年度(略)	増 減	備 考
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,000	17,500	△ 14,500	
基本財産受取利息	3,000	17,500	△ 14,500	基本財産利息収入
特定資産運用益	2,000	5,300	△ 3,300	
特定資産受取利息	2,000	5,300	△ 3,300	特定積立金利息収入
受取会費	8,409,000	8,464,000	△ 55,000	
正会員受取会費	8,291,000	8,446,000	△ 155,000	一般会費収入
賛助会員受取会費	118,000	18,000	100,000	
事業収益	3,310,000	3,320,000	△ 10,000	
研修事業収益	300,000	350,000	△ 50,000	
広報事業収益	200,000	150,000	50,000	
会員親睦事業収益	2,400,000	2,400,000	0	懇親会等会費収入
青年・女性部会受取会費	410,000	420,000	△ 10,000	青年・女性部会会費収入
受取補助金	11,602,687	12,161,408	△ 558,721	
受取全法連助成金	10,782,687	11,341,408	△ 558,721	全法連助成金収入
受取全法連補助金	820,000	820,000	0	
受取県連補助金	0	0	0	
雑収益	481,000	851,000	△ 370,000	
受取利息	1,000	1,000	0	受取利息収入
雑収益	480,000	850,000	△ 370,000	雑収入
<b>経常収益(A)</b>	<b>23,807,687</b>	<b>24,819,208</b>	<b>△ 1,011,521</b>	
(2) 経常費用				
事業費	19,638,893	19,825,663	△ 186,770	
<b>(税制改正提言事業)</b>	<b>83,500</b>	<b>87,000</b>	<b>△ 3,500</b>	
調査研究費	63,500	59,500	4,000	
委員会費	20,000	27,500	△ 7,500	
<b>(税に関する研修会事業)</b>	<b>629,500</b>	<b>740,000</b>	<b>△ 110,500</b>	
会場費	105,000	125,000	△ 20,000	
資料費	106,000	100,000	6,000	
諸謝金	177,000	250,000	△ 73,000	
印刷製本費	31,500	40,000	△ 8,500	
消耗品費	30,000	30,000	0	
通信運搬費	150,000	150,000	0	
委員会費	30,000	45,000	△ 15,000	
委託費	0	0	0	
<b>(租税教育事業)</b>	<b>315,000</b>	<b>129,500</b>	<b>185,500</b>	
資料費	115,000	104,000	11,000	
諸謝金	180,000		180,000	
委員会費	20,000		20,000	
消耗品費	0	25,500	△ 25,500	
<b>(税の広報事業)</b>	<b>450,000</b>	<b>370,000</b>	<b>80,000</b>	
印刷製本費	300,000	200,000	100,000	
新聞掲載費	30,000	37,000	△ 7,000	
支払負担金	50,000	48,000	2,000	
通信運搬費	70,000	70,000	0	
委員会費	0	15,000	△ 15,000	
委託費	0	0	0	
<b>(会報発行事業)</b>	<b>1,140,000</b>	<b>1,070,000</b>	<b>70,000</b>	
会報作成費	1,000,000	880,000	120,000	
通信運搬費	100,000	140,000	△ 40,000	

(単位：円)

科 目	当 年 度	前年度(略)	増 減	備 考
委員会費	40,000	50,000	△ 10,000	
<b>(税法税務に関する教材作成配布事業)</b>	145,000	340,000	△ 195,000	
資料費	115,000	300,000	△ 185,000	
通信運搬費	30,000	40,000	△ 10,000	
<b>(地域社会経営支援研修事業)</b>	1,771,068	1,900,000	△ 128,932	
会場費	105,000	300,000	△ 195,000	
資料費	688,400	400,000	288,400	
諸謝金	850,000	520,000	330,000	
印刷製本費	36,000	450,000	△ 414,000	
通信運搬費	20,000	180,000	△ 160,000	
委員会費	20,000	50,000	△ 30,000	
新聞掲載費	35,000	0	35,000	
消耗品費	16,668	0	16,668	
委託費	0	0	0	
<b>(地域社会の経済経営に関する教材配布事業)</b>	1,432,000	1,480,000	△ 48,000	
資料費	1,232,000	1,200,000	32,000	
通信運搬費	200,000	280,000	△ 80,000	
<b>(地域社会貢献活動事業)</b>	1,040,000	2,140,000	△ 1,100,000	
会場費	130,000	600,000	△ 470,000	
消耗品費	50,000	300,000	△ 250,000	
諸謝金	500,000	880,000	△ 380,000	
印刷製本費	100,000	100,000	0	
新聞掲載費	100,000	70,000	30,000	
通信運搬費	140,000	140,000	0	
委員会費	20,000	50,000	△ 30,000	
支払負担金	0	0	0	
<b>(組織基盤強化のための支援事業)</b>	242,850	260,000	△ 17,150	
会員増強推進費	172,850	150,000	22,850	
印刷製本費	50,000	75,000	△ 25,000	
委員会費	20,000	35,000	△ 15,000	
<b>(会員交流事業)</b>	2,140,000	1,550,000	590,000	
会員交流費	2,140,000	1,550,000	590,000	
<b>(会員の福利厚生制度推進に関する事業)</b>	275,500	290,000	△ 14,500	
福利厚生事業費	250,000	264,500	△ 14,500	
委員会費	25,500	25,500	0	
<b>(管理費のうち事業費配賦額)</b>	9,974,475	9,469,163	505,312	
役員報酬	138,425	875,000	△ 736,575	
給料手当	5,732,738	4,567,500	1,165,238	
退職給付費用	220,500	199,500	21,000	
福利厚生費	1,165,062	945,000	220,062	
旅費交通費	342,344	350,000	△ 7,656	
通信運搬費	296,406	350,000	△ 53,594	
減価償却費	0	51,668	△ 51,668	
リース料	105,000	78,750	26,250	
消耗什器備品費	113,750	143,766	△ 30,016	
消耗品費	437,500	364,000	73,500	
印刷製本費	148,750	161,875	△ 13,125	
賃借料	724,500	724,500	0	
租税公課	0	22,500	△ 22,500	
支払負担金	217,000	240,000	△ 23,000	県連会費
支払手数料	201,250	218,750	△ 17,500	
雑費	131,250	176,354	△ 45,104	
<b>管理費</b>	4,834,925	4,758,237	76,688	
役員報酬	19,775	125,000	△ 105,225	
給料手当	818,962	652,500	166,462	

(単位：円)

科 目	当 年 度	前年度(略)	増 減	備 考
退職給付費用	31,500	28,500	3,000	
福利厚生費	166,438	135,000	31,438	
渉外慶弔費	150,000	200,000	△ 50,000	
表彰費	100,000	150,000	△ 50,000	
会議費	2,200,000	2,400,000	△ 200,000	
旅費交通費	48,906	50,000	△ 1,094	
通信運搬費	42,344	50,000	△ 7,656	
減価償却費	0	7,381	△ 7,381	
リース料	15,000	11,250	3,750	
消耗什器備品費	16,250	20,538	△ 4,288	
消耗品費	62,500	52,000	10,500	
印刷製本費	21,250	23,125	△ 1,875	
事務委託費	910,000	635,000	275,000	
賃借料	103,500	103,500	0	
支払負担金	31,000	8,000	23,000	
支払手数料	28,750	31,250	△ 2,500	
新聞図書費	50,000	50,000	0	
雑費	18,750	25,193	△ 6,443	
<b>経常費用計(B)</b>	<b>24,473,818</b>	<b>24,583,900</b>	<b>△ 110,082</b>	
<b>当期経常増減額(A-B)</b>	<b>△ 666,131</b>	<b>235,308</b>	<b>△ 901,439</b>	
1. 経常増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産売却受贈益				
<b>経常外収益計</b>	<b>△ 666,131</b>	<b>235,308</b>	<b>△ 901,439</b>	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
<b>経常外費用計</b>				
<b>当期経常外増減額</b>				
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 666,131</b>	<b>235,308</b>	<b>△ 901,439</b>	
法人税、法人県民税、法人市民税	0	70,000	△ 70,000	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 666,131</b>	<b>165,308</b>	<b>△ 831,439</b>	
一般正味財産期首残高	10,092,233	12,129,135	△ 2,036,902	
一般正味財産期末残高	9,426,102	12,294,443	△ 2,868,341	
<b>II. 指定正味財産増減の部</b>				
受取補助金等	10,782,687	11,341,408	△ 558,721	
受取全法連助成金	10,782,687	11,341,408	△ 558,721	
一般正味財産への振替額	△ 10,782,687	△ 11,341,408	558,721	
一般正味財産への振替額	△ 10,782,687	△ 11,341,408	558,721	
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>II. 正味財産期末残高</b>	<b>9,426,102</b>	<b>12,294,443</b>	<b>△ 2,868,341</b>	

**収支予算の事業区分経理の内訳表**  
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	他1 (会員支援)	小 計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益			3,000	3,000					3,000
基本財産受取利息			3,000	3,000					3,000
特定資産運用益			2,000	2,000					2,000
特定資産受取利息			2,000	2,000					2,000
受取会費			4,204,500	4,204,500	336,360	336,360	3,868,140		8,409,000
正会員受取会費			4,145,500	4,145,500	331,640	331,640	3,813,860		8,291,000
賛助会員受取会費			59,000	59,000	4,720	4,720	54,280		118,000
事業収益	300,000			300,000	3,010,000	3,010,000			3,310,000
研修事業収益	300,000			300,000					300,000
広報事業収益					200,000	200,000			200,000
会員親睦収益					2,400,000	2,400,000			2,400,000
青年・女性部会事業収益					410,000	410,000			410,000
受取補助金	6,313,075	4,469,612		10,782,687	820,000	820,000			11,602,687
受取全法連助成金	6,313,075	4,469,612		10,782,687					10,782,687
受取全法連補助金					820,000	820,000			820,000
受取県連補助金									0
雑収益			1,000	1,000			480,000		481,000
受取利息			1,000	1,000					1,000
雑収益							480,000		480,000
<b>経常収益計</b>	<b>6,613,075</b>	<b>4,469,612</b>	<b>4,210,500</b>	<b>15,293,187</b>	<b>4,166,360</b>	<b>4,166,360</b>	<b>4,348,140</b>		<b>23,807,687</b>

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	他1 (会員支援)	小 計			
(2)経常費用									
事業費	9,089,667	6,401,957		15,491,624	4,147,269	4,147,269			19,306,393
調査研究費	83,500	0		83,500					83,500
会場費	105,000	235,000		340,000					340,000
資料費	336,000	1,920,400		2,256,400					2,256,400
諸謝金	357,000	1,350,000		1,707,000					1,707,000
会報作成費	1,000,000	0		1,000,000					1,000,000
新聞掲載費	30,000	135,000		165,000					165,000
会員増強推進費					172,850	172,850			172,850
会員交流費					2,140,000	2,140,000			2,140,000
福利厚生事業費					250,000	250,000			250,000
委員会費	90,000	40,000		130,000	45,500	45,500			175,500
役員報酬	87,801	29,267		117,068	21,357	21,357			138,425
給料手当	3,636,194	1,212,065		4,848,259	884,479	884,479			5,732,738
退職給付費用	139,860	46,620		186,480	34,020	34,020			220,500
福利厚生費	738,982	246,327		985,309	179,753	179,753			1,165,062
旅費交通費	217,144	72,381		289,525	52,819	52,819			342,344
通信運搬費	538,006	422,669		960,675	45,731	45,731			1,006,406
リース料	66,600	22,200		88,800	16,200	16,200			105,000
消耗什器備品費	72,150	24,050		96,200	17,550	17,550			113,750
消耗品費	307,500	159,168		466,668	67,500	67,500			534,168
印刷製本費	425,850	217,450		643,300	22,950	22,950			666,250
賃借料	459,540	153,180		612,720	111,780	111,780			724,500
支払負担金	187,640	45,880		233,520	33,480	33,480			267,000



(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	他1 (会員支援)	小 計			
支払手数料	127,650	42,550		170,200	31,050	31,050			201,250
雑費	83,250	27,750		111,000	20,250	20,250			131,250
管理費							4,834,925		4,834,925
役員報酬							19,775		19,775
給料手当							818,962		818,962
退職給付費用							31,500		31,500
福利厚生費							166,438		166,438
渉外慶弔費							150,000		150,000
表彰費							100,000		100,000
会議費(総会・役員会等)							2,200,000		2,200,000
旅費交通費							48,906		48,906
通信運搬費							42,344		42,344
リース料							15,000		15,000
消耗什器備品費							16,250		16,250
消耗品費							62,500		62,500
印刷製本費							21,250		21,250
事務委託費							910,000		910,000
賃借料							103,500		103,500
支払負担金							31,000		31,000
支払手数料							28,750		28,750
新聞図書費							50,000		50,000
雑費							18,750		18,750
<b>経常費用計</b>	9,089,667	6,401,957	0	15,491,624	4,147,269	4,147,269	4,834,925		24,473,818
<b>当期経常増減額</b>	△ 2,476,592	△ 1,932,345	4,210,500	△ 198,437	19,091	19,091	△ 486,785		△ 666,131

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	他1 (会員支援)	小 計			
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益							0		0
固定資産売却益							0		0
固定資産受贈益							0		0
経常外収益計							0		0
(2) 経常外費用							0		0
固定資産売却損							0		0
固定資産除却損							0		0
災害損失							0		0
経常外費用計							0		0
当期経常外増減額							0		0
他会計振替額									
当期一般正味財産増減額	△ 2,476,592	△ 1,932,345	4,210,500	△ 198,437	19,091	19,091	△ 486,785		△ 666,131